令和6年度　地球温暖化対策実行計画<事務事業編>取組結果

項目			温室効果ガス排出量※（t−CO_2）				
			H25年度（基準年度）	R5年度	R6年度	H25比増減率（%）	前年度比増減率（%）
事務系	1	電気	26,374.9	20,479.3	19,130.2	−27.5%	−6.6%
	2	都市ガス	5,754.5	5,501.1	5,563.7	−3.3%	1.1%
	3	LPG	127.5	67.7	70.2	−44.9%	3.8%
	4	重油	343.2	178.0	214.9	−37.4%	20.7%
	5	灯油	1,577.1	742.1	561.5	−64.4%	−24.3%
	6	自動車用燃料（ガソリン、軽油、CNG）	908.6	781.0	699.9	−23.0%	−10.4%
		（ガソリン）	598.5	527.5	477.3	−20.3%	−9.5%
		（軽油）	231.8	243.1	214.5	−7.5%	−11.8%
		（CNG）	78.2	10.4	8.1	−89.7%	−22.7%
	7	可燃ごみの排出	29.8	27.9	27.8	−6.9%	−0.4%
事務系合計			35,115.5	27,777.0	26,268.2	−25.2%	−5.4%
事業系	8	廃プラスチック類の焼却	46,924.1	43,105.2	47,353.0	0.9%	9.9%
	9	合成繊維の焼却	7,582.4	6,965.3	7,651.7	0.9%	9.9%
	10	廃棄物の焼却	1,946.9	1,586.9	1,746.1	−10.3%	10.0%
	11	し尿処理	590.5	270.9	261.8	−55.7%	−3.3%
	12	下水処理	223.5	202.6	209.9	−6.1%	3.6%
事業系合計			57,267.5	52,130.9	57,222.6	−0.1%	9.8%
合計			92,383.0	79,907.9	83,490.8	−9.6%	4.5%

※　排出係数及び地球温暖化係数は各年度の係数で算定しています。

※　8廃プラスチックの焼却及び9合成繊維の焼却は、それぞれを焼却することで追加で排出される二酸化炭素排出量です。
10廃棄物の焼却は、焼却ごみより生じる一酸化二窒素を二酸化炭素排出量に換算したものです。

●第三次市川市地球温暖化対策実行計画<事務事業編>の概要

計画期間　：　令和3年度～令和12年度（10年間）
基準年度　：　平成25年度
対象範囲　：　全ての事務事業
目　　標　：　令和12年度までに平成25年度比で50%以上の二酸化炭素排出量削減

●温室効果ガス排出状況の推移

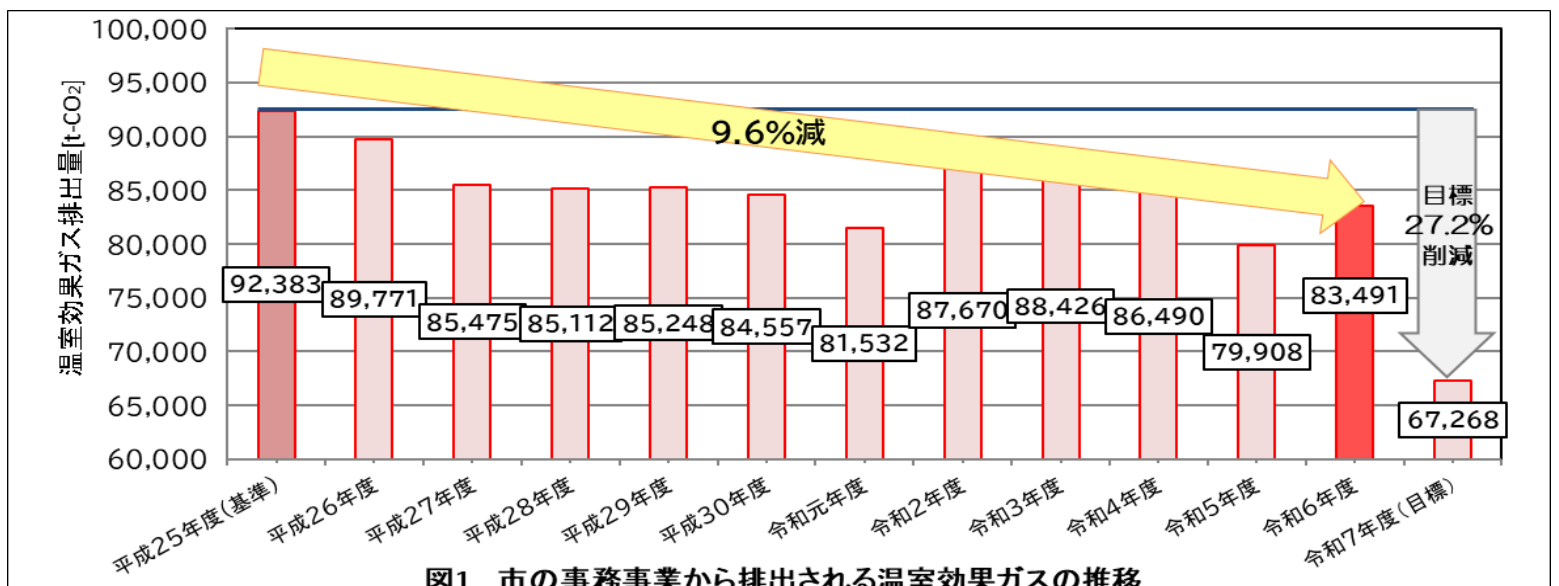


図1.　市の事務事業から排出される温室効果ガスの推移

事務系の排出量については、前年度と比較して減少となった。この要因は施設の廃止や使用頻度を抑える取組等による効果が考えられる。一方で、事業系の排出量については、前年度と比較して増加となった。この要因は焼却量が前年度と比較して増加したことによるものと考えられる。これら事務事業の全体では前年度比4.5%の増加、基準年度比9.6%の減少となった。
上記のことから、現状の取組では、令和7年度の短期目標を達成することは困難であることから、全庁的に取組を早急に強化し、令和12年度の長期目標の達成を目指す。

令和６年度　事務編の排出量について

１.事務編全体の排出量の推移

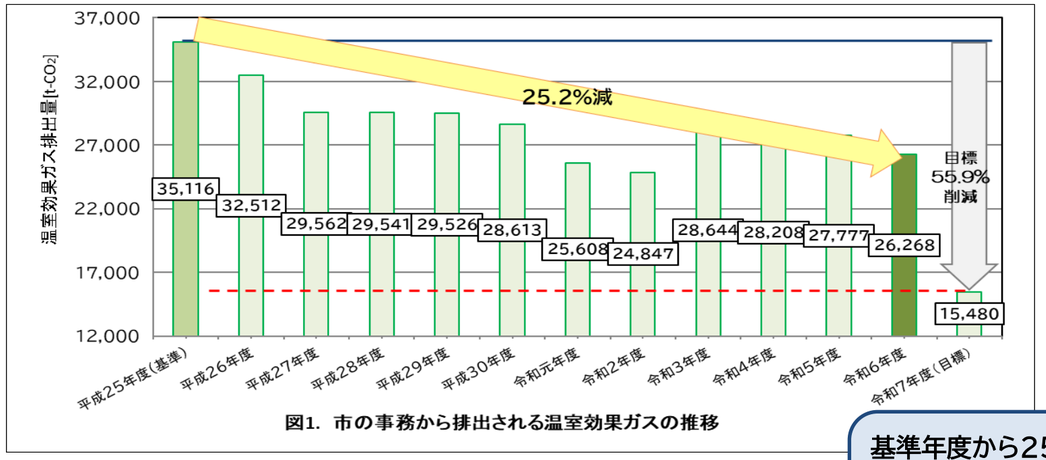
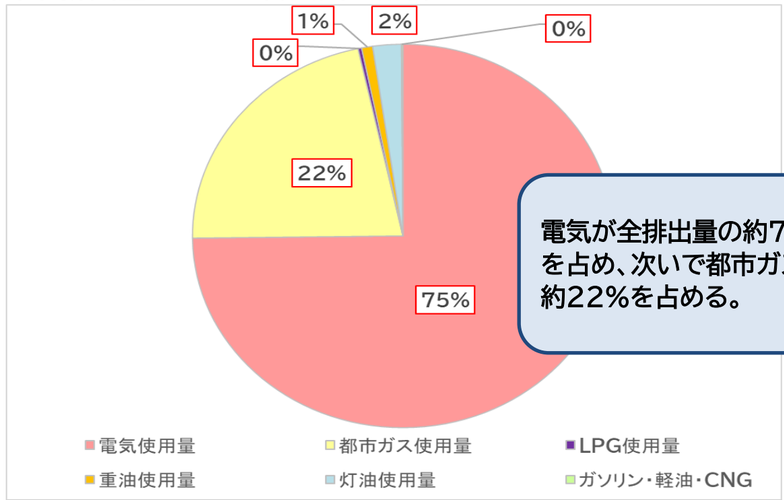


図1.　市の事務から排出される温室効果ガスの推移

基準年度から25.2%減

令和6年度は節電等により、前年度から排出量が減少した。

図：排出量における各要因の割合



電気が全排出量の約75%を占め、次いで都市ガスが約22%を占める。

２.主な排出部門の推移

①　電気

排出量は基準年度から27.5%減少

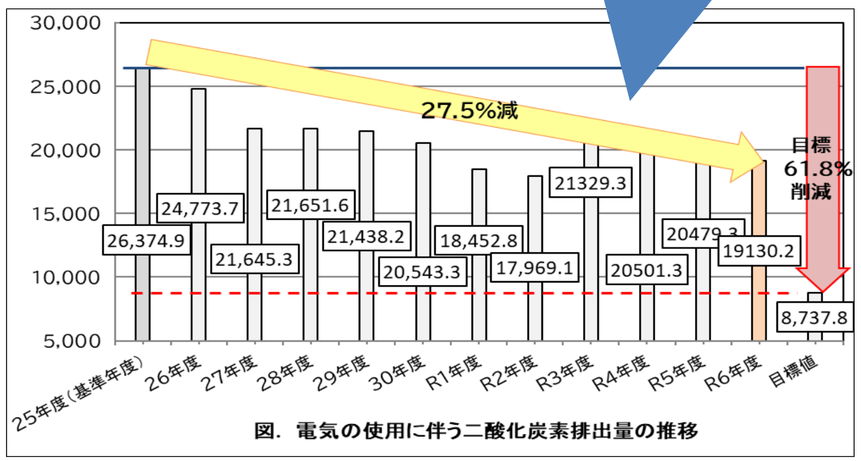


図.　電気の使用に伴う二酸化炭素排出量の推移

- 施設の廃止や、二酸化炭素排出係数の低下により減少傾向にある。
- 令和6年度はこまめな消灯の心がけ等の節電対策の実施により、前年度と比べて使用量が減少した。

②　都市ガス

排出量は基準年度から3.3%減少

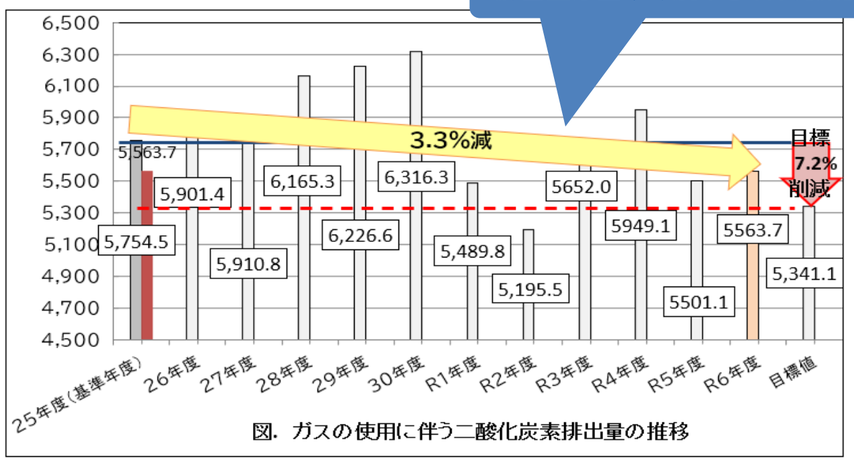


図.　ガスの使用に伴う二酸化炭素排出量の推移

- 施設の廃止により基準年度に比べて排出量が減少した。
- 令和6年度は調理施設等の稼働時間が増加したことなどが影響し、前年度と比べて排出量が増加した。

③ LPG・重油・灯油

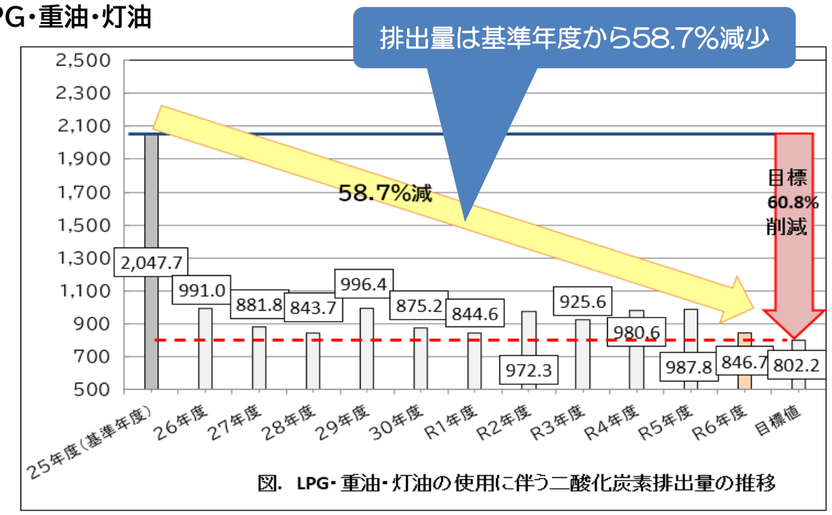


図. LPG・重油・灯油の使用に伴う二酸化炭素排出量の推移

・ 設備の稼働時間の減少により前年度と比べて排出量が減少した。

④ 自動車

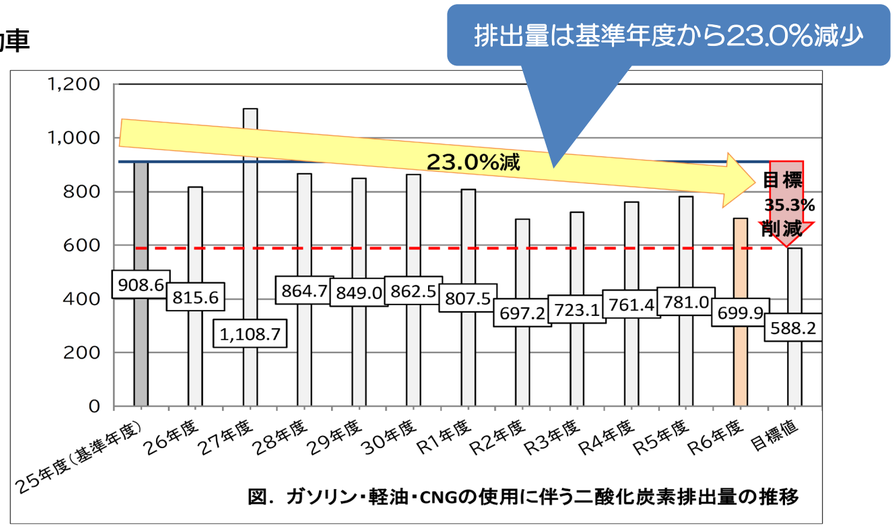


図. ガソリン・軽油・CNGの使用に伴う二酸化炭素排出量の推移

・ ガソリン及びCNGの使用に伴う排出量は、自動車の使用頻度の低下や移動経路の効率化によって減少傾向にある。
・ 軽油の使用に伴う排出量は、使用頻度の減少によって、増加傾向にある。

⑤ 庁内ごみ

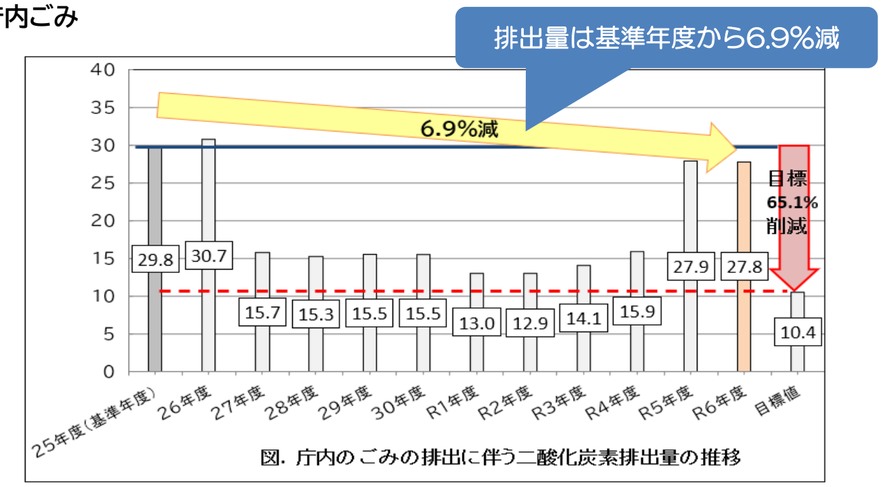


図. 庁内のごみの排出に伴う二酸化炭素排出量の推移

・ 令和6年度は、書類の電子化により、前年度と比較して微減する要因となった。

3.まとめ

○ 令和6年度の都市ガスの消費量については、調理施設等の稼働時間が増加したことに伴い、前年度と比較し排出量が増加傾向となった。

○ 電気の消費量については、施設の廃止や節約等の実施により、前年度と比較して排出量の減少となった。

○ ガソリンの消費量については、自動車の使用頻度の低下や移動経路の効率化により、前年度と比較して排出量の減少となった。

○ 目標の達成には、太陽光発電による再生可能エネルギー等の導入や全庁的な廃棄物の削減等の取組強化が必要である。

令和６年度　事業編の排出量について

１.事業編全体の排出量の推移

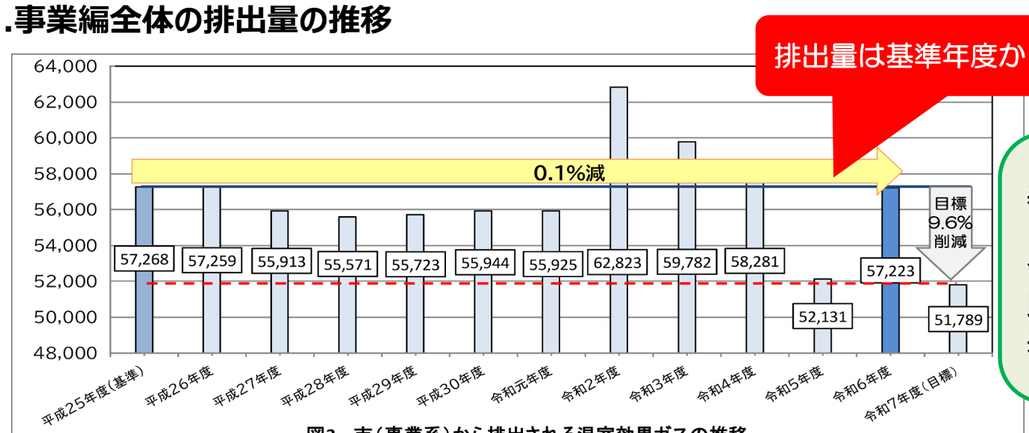
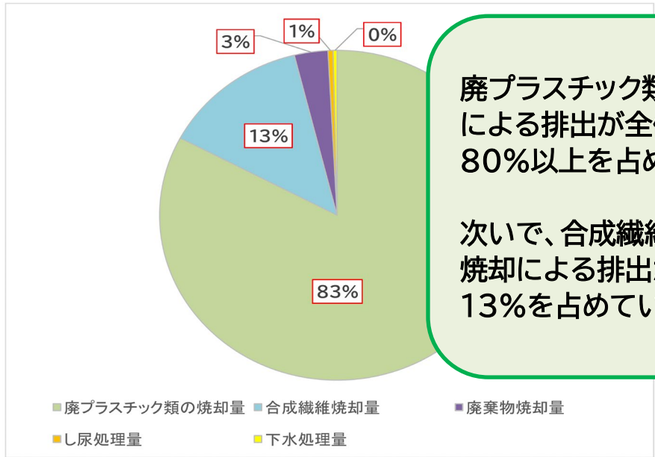


図3.　市（事業系）から排出される温室効果ガスの推移

基準年度から0.1%減

令和6年度は前年度と比較して、増加という結果となった。

図：排出量における各要因の割合

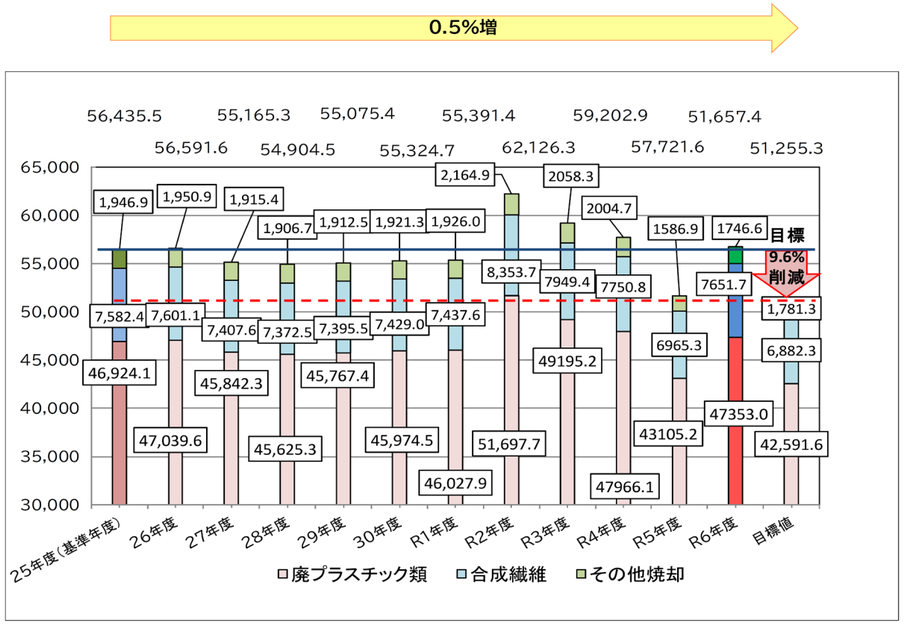


廃プラスチック類の焼却による排出が全体の80%以上を占める。

次いで、合成繊維の焼却による排出が13%を占めている。

２.主な排出部門の推移

①　廃棄物・廃プラスチック・合成繊維の焼却



・　令和6年度は前年度と比較して、焼却の増加が要因となり、前年度と比較して排出量は増加となった。

②　し尿処理・下水処理

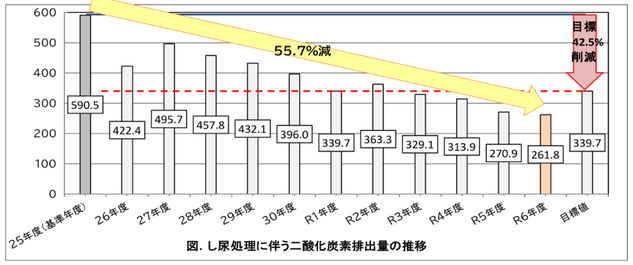


図. し尿処理に伴う二酸化炭素排出量の推移

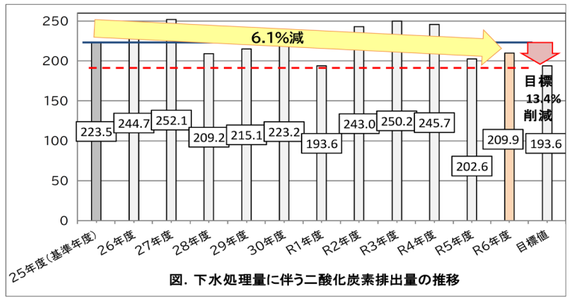


図. 下水処理量に伴う二酸化炭素排出量の推移

・　し尿処理量及び下水処理量は前年度と比較して、横ばいの結果となった。

３.まとめ

○　令和6年度は、焼却に伴う排出量が前年度と比較して増加となった。

○　今年度（令和7年度）の排出量については、特段の増減要因がないことから、令和6年度と同様の傾向と予想される。

○　廃プラスチック類及び合成繊維の焼却量削減に関する取組の強化が課題である。